



ピムコ世界債券戦略ファンド

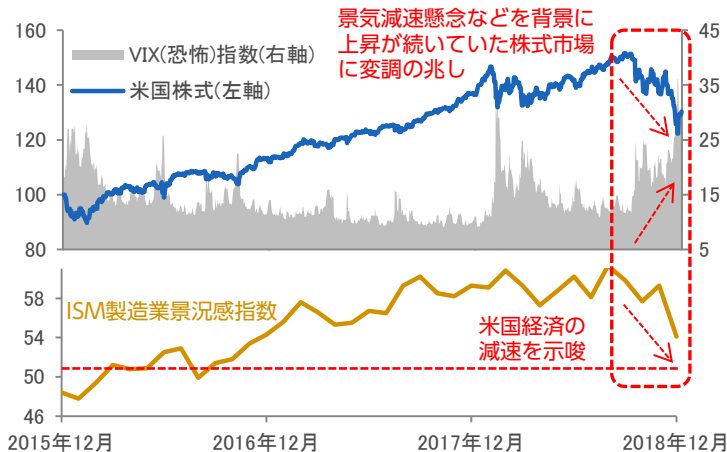
(毎月決算型) Aコース(為替ヘッジあり) / Bコース(為替ヘッジなし)
(年1回決算型) Cコース(為替ヘッジあり) / Dコース(為替ヘッジなし)

足元の投資環境と当ファンドの運用の特徴

2018年の金融市場は株高一辺倒から転換の兆し

- 2018年前半までは、主要先進国における金融緩和が金融市場を下支えするなか、特に米国ではトランプ政権による財政政策が景気を加速させるとの期待から株式を中心にリスク資産は好調なパフォーマンスを継続しました。
- しかし、2018年後半には米国の景気サイクルが終盤にあるとの見方が広がるなかで、米中通商問題の激化、英国のEU（欧州連合）離脱やイタリアの財政問題などの政治リスクを巡る不透明感が強まったことを背景に、資産価格の変動が高まり、株式などのリスク性資産が乱高下する展開となりました。

株式のパフォーマンス(米ドルベース)とボラティリティの推移



期間：2015年12月末～2018年12月末 出所：ブルームバーグ、Haver Analytics
米国株式はS&P500トータルリターン指数を使用し2015年12月を100として指数化

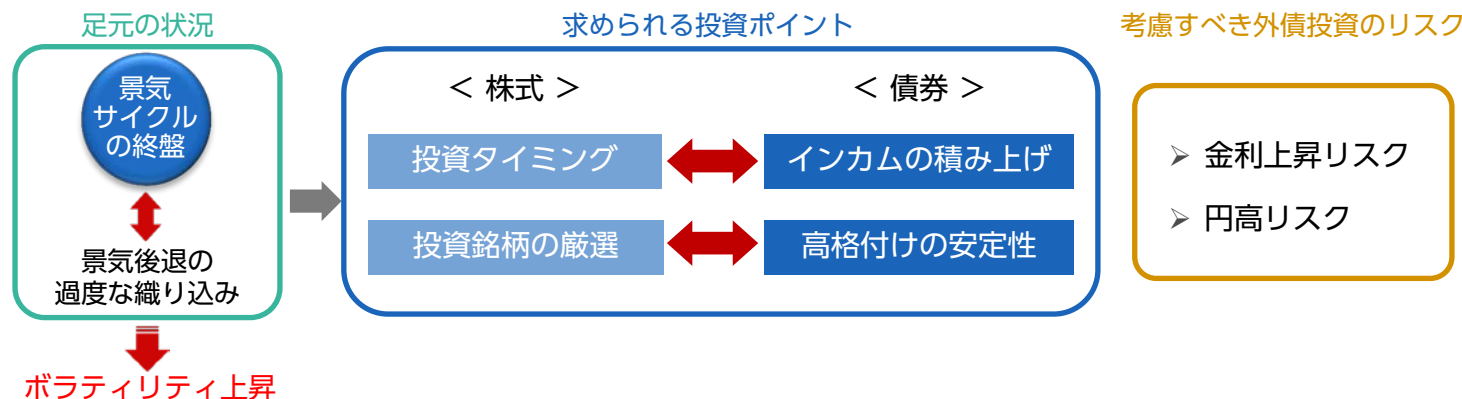
景気サイクル終盤にある中で景気の下押し要因が増加



株式投資では投資タイミングや銘柄選択などの投資判断がより難しくなる一方、債券投資の妙味が高まる

- 景気のサイクルは終盤にあるものの、緩やかな回復が続く環境においては、引き続き株式投資にも妙味は存在するものと考えられます。ただし、株式投資については投資タイミングや銘柄選択がより重要になる展開になることには注意が必要です。
- 債券投資では、着実なインカムの積み上げと高格付け重視の投資姿勢により、相対的に安定性を確保しながら投資タイミングに過度に依存することなく、株式が乱高下するような大幅な変動局面を乗り切る運用が期待できます。ただし、金利の上昇による債券価格の下落リスクや為替の円高リスクには注意が必要です。

ボラティリティの上昇により変化した投資環境



今後の金利上昇余地は限定的となりつつある中で、現在の利回り水準からの投資は新たな債券投資の好機に

□ 米10年国債利回りは3%を中心とする2.5~3.5%のレンジ内での推移を予想

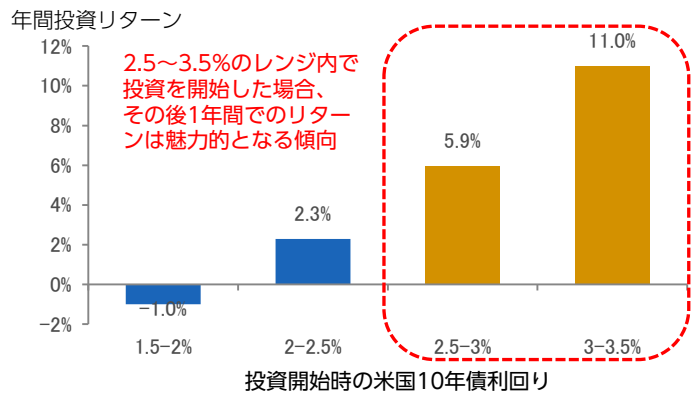
- ピムコでは、FRB（米連邦準備制度理事会）による2019年内の利上げについては年後半に1回程度を想定しており、利上げの継続を前提とした金利上昇余地は限定的と考えています。
- また、米国の景気サイクルは終盤にあり、経済成長のペースが鈍化することも想定される中で景気主導による金利上昇の余地も限られると考えます。

□ 現在の利回りと同水準からの債券投資は相対的に良好なりターンにつながる傾向

- 過去10年の月次データで見ると、米国10年債利回りが現在と同程度の利回り水準から投資を開始した場合、その後1年間での平均リターンは相対的に高くなっています。
- また、今後想定される景気減速は株式投資に対するマイナス材料となり得る一方、債券投資においては景気減速による金利低下を受けた債券価格の上昇も期待されます。



投資開始時の利回り水準別に見た
米国債の年間投資リターンの平均（米ドルベース）



（上図）
期間：2008年12月末～2018年12月末 出所：ブルームバーグ

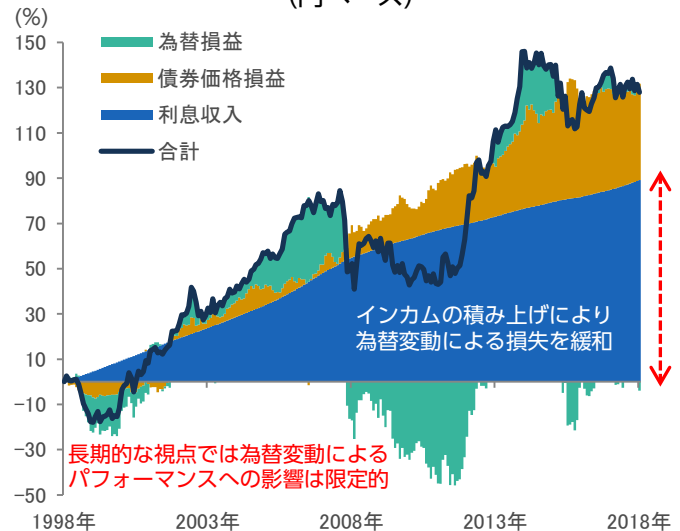
（下図）
期間：2008年12月末～2018年12月末 出所：ブルームバーグ
年間投資リターンはブルームバーグ・バークレイズ米国国債指数(7~10年)を使用し、投資開始時の10年債利回り水準毎に1年間の平均リターンを算出

中長期的なインカムの積み上げにより、円高による損失リスクの軽減が期待される

□ 短期的な為替変動の影響は受けるも、中長期ではインカムの積み上げがリターンの土台に

- 株式投資においては、価格変動による影響が大きいため投資タイミングが重要となる一方、債券投資では中長期的なインカムの積み上げが収益の土台となることで「時間を味方につける」投資が可能となります。
- また、短期的には円高によるマイナスの影響が想定されますが、中長期ではインカムの積み上げが為替変動の影響を軽減することが期待されます。
- 足元では、これまでの金利上昇により利回り水準が高まっていることから、過去数年と比較してもインカムの積み上げ効果が高まっていると考えられます。

世界債券インデックスの累積パフォーマンス要因分解
（円ベース）



期間：1998年12月末～2018年12月末 出所：FTSE Fixed Income LLC
世界債券インデックスはFTSE世界国債インデックス除く日本を使用し、為替損益は同インデックスの現地通貨ベースと円ベースのパフォーマンスの差を用いて算出

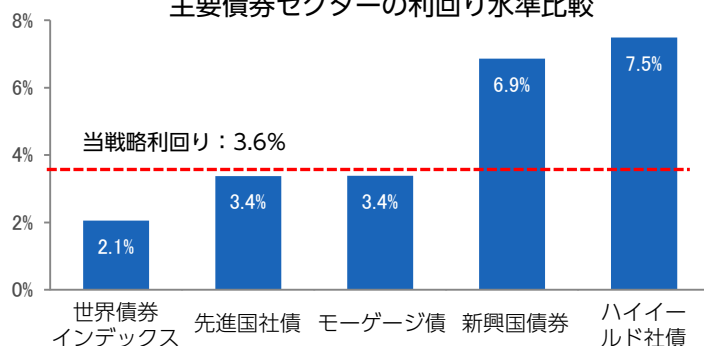
当ファンドの運用の特徴①：高格付けを重視しつつ、世界の多様な債券市場から収益機会を追求

□ 高格付けセクターの中でも国債のみならず多様な投資機会が存在

- ピムコ世界債券戦略（以下、当戦略）では、高格付けを重視しつつ、国債だけでなく相対的に利回りの高いモーゲージ債や社債などへの投資を行うことで相対的に高い利回りを提供しています。
- 世界債券インデックスの利回りが2.1%程度であるのに対し、当戦略では社債、モーゲージ債などの国債以外のセクターを組み入れることで、利回り水準は約3.6%と世界債券インデックスを上回る水準となっています。

当戦略は2005年10月よりピムコが運用する当ファンドの投資対象ファンドのものです(以下同じです)。

主要債券セクターの利回り水準比較



2018年12月末時点 出所：FTSE Fixed Income LLC、ブルームバーグ、J.P.モルガン 世界債券インデックスはFTSE世界国債指数除く日本、先進国社債はブルームバーグ・バークレイズグローバル総合社債指数、モーゲージ債はブルームバーグ・バークレイズ米国MBS指数、新興国債券はJ.P.モルガンEMBIグローバル・ダイバーシファイド指数、ハイイールド社債はブルームバーグ・バークレイズグローバル・ハイイールド社債指数を使用

当ファンドの運用の特徴②：13年超の運用実績 世界債券インデックスを上回るリターンを提供

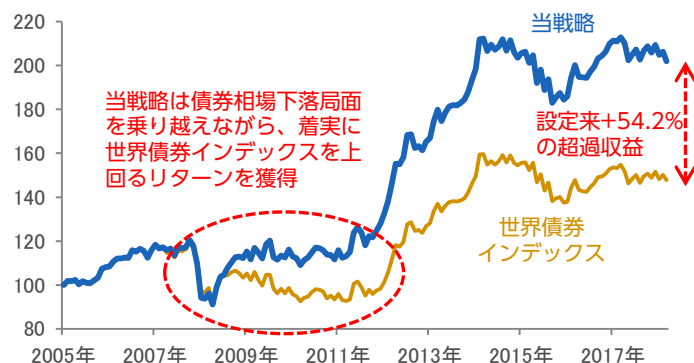
□ ピムコの債券運用における専門性を活用し、市場を上回るリターンを追求

- ピムコは債券運用において世界最大級の運用残高を有する運用会社です。サブプライム問題を市場に先駆けて予測するなど独自の経済見通しや世界の各債券市場にスペシャリストを配することで幅広い収益機会を追求しています。

□ リスク水準は世界債券インデックスと同程度

- 当戦略は、国債以外の債券に投資を行う一方で、ピムコの厳格なリスク管理により世界債券インデックスと同程度のリスク水準となっています。(当戦略：10.0%、世界債券インデックス：9.7%)

当戦略と世界債券インデックスの元本成長推移 (円ベース、報酬等控除前、2005年10月末を100として指数化)



期間：2005年10月末～2018年12月末 出所：FTSE Fixed Income LLC 世界債券インデックスはFTSE世界国債指数除く日本を使用 過去の実績は将来の運用成果を保証または示唆するものではありません。

当ファンドの運用の特徴③：円高要因が限定的な下での通貨分散による着実な外貨投資

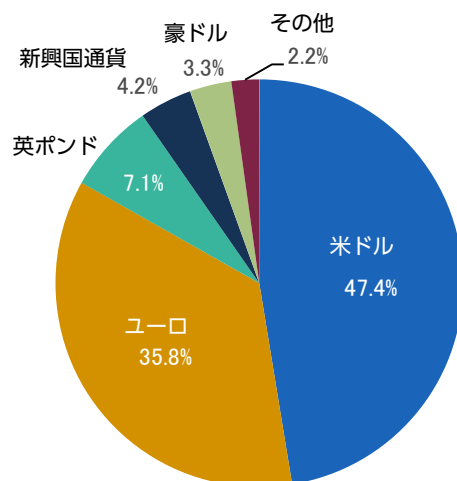
□ 米ドル、ユーロは経済成長や金融政策の観点から対日本円では底堅いパフォーマンスが期待される

● 日本円：主要先進国の中でも金融緩和からの脱却ペースが最も遅いことに加え、緩和的な環境が継続する可能性が高く、過度な円高は進み難いと考えられます。

🇺🇸 米ドル：米国は先進国の中では相対的に経済環境が良好です。これまでの継続的な利上げにより金融緩和からの脱却が進んでおり、景気や金融政策の観点から下支えされることが想定されます。

🇪🇺 ユーロ：金融緩和策が長期化する可能性の高い日本と比べ、金融緩和からの脱却へと近付きつつあります。そのため金融政策の観点から、対日本円では下支えされることが想定されます。

当戦略の通貨構成比率 (2018年12月末時点)



対米ドルでの円ヘッジコストが高止まりするなかでも、通貨分散によりヘッジコストが抑制される側面も

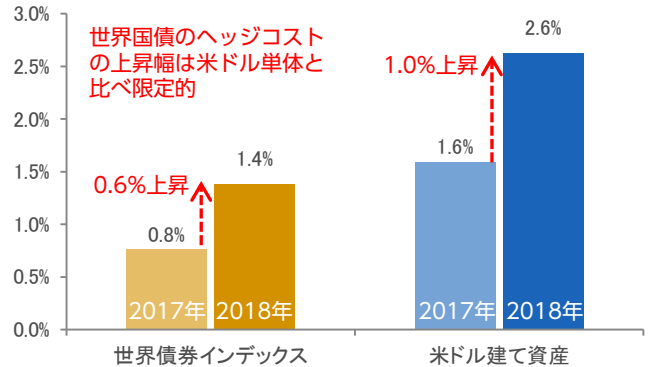
□ 通貨分散によるヘッジコストの軽減

- 世界債券インデックスには相対的に金利の低い欧州地域の債券の組み入れが4割程度ありますが、ヘッジコストは米ドル建て資産への投資と比較すると低水準であり、過去1年間におけるコスト上昇幅も限定的です。
- 米国の利上げ継続により、対米ドルでのヘッジコストについては今後も高止まりが想定されます。
- 一方、欧州は米国と比較して金融緩和からの脱却ペースが緩やかであり、同地域の通貨に対するヘッジコストは低位で推移するものと考えられます。足元でもユーロ圏では日本よりも金利が低いことから、為替ヘッジによるコストではなくプレミアムが発生しています。

□ 米国を中心とした金利上昇により当戦略の利回り水準も改善傾向

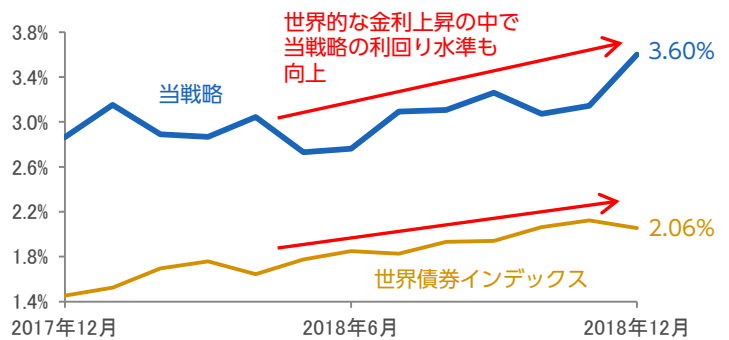
- 米国の利上げ進行に伴い為替ヘッジコストが上昇傾向にある一方で、世界的に金利が上昇しています。当戦略においても、ヘッジコストの上昇によるマイナスの影響が、金利上昇を受けた利回りの上昇により打ち消され、利回り水準は改善傾向にあります。

世界債券インデックスと米ドル建て資産の為替ヘッジコスト比較 (2017年12月末、2018年12月末時点)



2017年12月末、2018年12月末時点 出所：FTSE Fixed Income LLC、ブルームバーグ 世界債券インデックスはFTSE世界国債指数除く日本を使用 ヘッジコストはFTSE世界国債指数除く日本を構成する各国の1ヶ月LIBORと日本円の1ヶ月LIBORとの差を、同指数の通貨配分比率に応じて加重平均して算出

当戦略と世界債券インデックスの利回り推移



期間：2017年12月末～2018年12月末 出所：FTSE Fixed Income LLC 世界債券インデックスはFTSE世界国債指数除く日本を使用 過去の実績は将来の運用成果を保証または示唆するものではありません

ファンドの特色

- ①国債のみならず、社債等を含む世界各国の多種多様な債券に幅広く分散投資を行います。
- ②債券運用で定評のあるピムコの運用力を活用し、安定した収益の獲得をめざします。
- ③決算頻度および為替ヘッジの有無の異なる4つのコースから選択いただけます。

- 毎月決算型 Aコース(為替ヘッジあり)／Bコース(為替ヘッジなし)
- 年1回決算型 Cコース(為替ヘッジあり)／Dコース(為替ヘッジなし)

※販売会社によっては、一部のファンドのみの取扱いとなる場合があります。詳しくは販売会社にお問合せください。

投資リスク

※ご購入に際しては、投資信託説明書(交付目論見書)の内容を十分にお読みください。

基準価額の変動要因

- ファンド(指定投資信託証券を含みます)は、値動きのある有価証券等(外貨建資産には為替変動リスクもあります)に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、投資元本を割込むことがあります。
- ファンドは、預貯金とは異なり、投資元本および利回りの保証はありません。運用成果(損益)はすべて投資者の皆様のものとなりますので、ファンドのリスクを十分にご認識ください。

主な変動要因

| | | |
|-------------|---|--|
| 債券投資 リスク | 金利変動 リスク | 金利は、景気や経済の状況等の影響を受け変動し、それにともない債券価格も変動します。一般に金利が上昇した場合には、債券の価格が下落します。 |
| | 信用リスク | 債券の発行体が財政難・経営不振、資金繰り悪化等に陥り、債券の利息や償還金をあらかじめ定められた条件で支払うことができなくなる場合(債務不履行)、またはそれが予想される場合、債券の価格が下落することがあります。 |
| | 期限前償還 リスク | モーゲージ証券は、様々な要因によるローンの借換え等にともない、期限前償還されることがあり、これらの増減により価格が変動します。特に金利が低下した場合、期限前償還の可能性の高まりにより、モーゲージ証券の種類によっては価格の上昇が抑えられること、または下落することがあります。 |
| 為替変動リスク | <p>〈Aコース(為替ヘッジあり)／Cコース(為替ヘッジあり)〉</p> <p>外貨建資産については、原則として対円での為替ヘッジを行い為替変動リスクの低減を図ります。なお、完全に為替変動リスクを排除するものではなく、原資産とは異なる通貨で為替ヘッジを行うこと等があるため、為替変動の影響を受ける場合があります。また、円の金利が為替ヘッジを行う当該外貨の金利より低い場合などには、ヘッジコストが発生することがあります。</p> <p>〈Bコース(為替ヘッジなし)／Dコース(為替ヘッジなし)〉</p> <p>外貨建資産については、原則として対円での為替ヘッジを行わないため、為替変動の影響を直接的に受けます。一般に円高局面ではファンドの資産価値が減少します。</p> | |
| カントリーリスク | 外国の資産に投資するため、各国の政治・経済情勢、外国為替規制、資本規制等による影響を受け、ファンドの資産価値が減少する可能性があります。 | |
| 流動性リスク | 市場規模が小さいまたは取引量が少ない場合、市場実勢から予期される時期または価格で取引が行えず、損失を被る可能性があります。 | |

分配金に関する留意事項

- 分配金は、預貯金の利息とは異なり、ファンドの信託財産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。

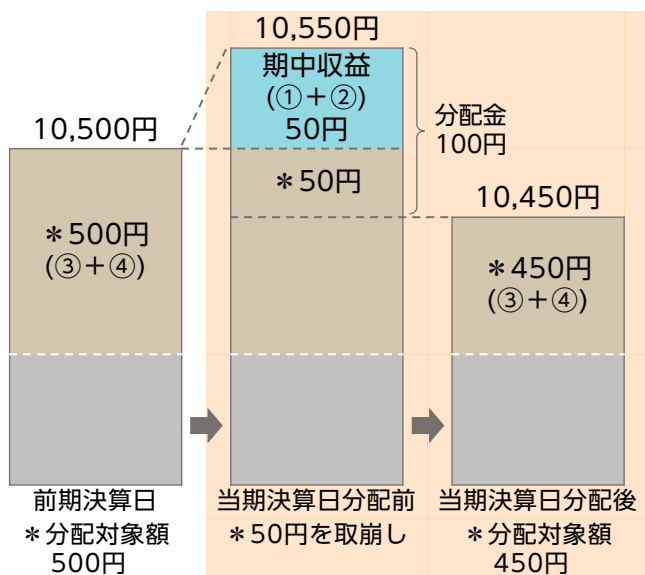
ファンドで分配金が支払われるイメージ



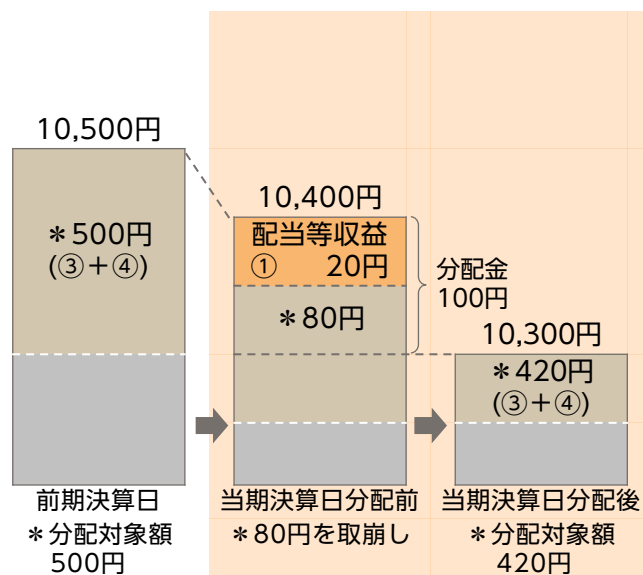
- 分配金は、計算期間中に発生した収益(経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益)を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。

計算期間中に発生した収益を超えて支払われる場合

前期決算日から基準価額が上昇した場合



前期決算日から基準価額が下落した場合



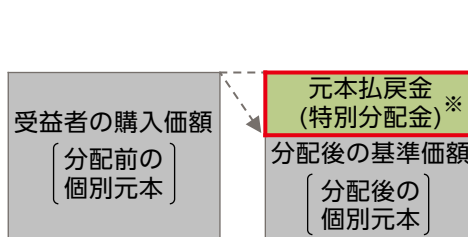
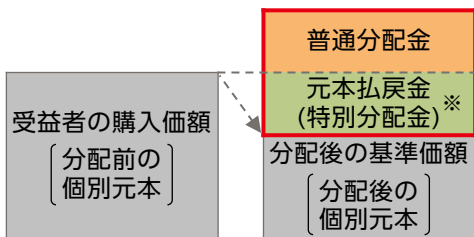
- 分配対象額は、①経費控除後の配当等収益および②経費控除後の評価益を含む売買益ならびに③分配準備積立金および④収益調整金です。分配金は、収益分配方針に基づき、分配対象額から支払われます。
 分配準備積立金：期中収益(①および②)のうち、当期の分配金として支払われず信託財産に留保された金額をいい、次期以降の分配金の支払いにあてることができます。
 収益調整金：追加型株式投資信託において追加設定が行われることによって、既存の受益者の分配対象額が減らないようにするために設けられた勘定です。

❗ 上記はイメージ図であり、実際の分配金額や基準価額を示唆するものではありませんのでご注意ください。

- 受益者のファンドの購入価額によっては、支払われる分配金の一部または全部が実質的に元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がりが小さかった場合も同様です。

分配金の一部が元本の一部払戻しに相当する場合

分配金の全部が元本の一部払戻しに相当する場合



※実質的に元本の一部払戻しに相当する元本払戻金(特別分配金)が支払われると、その金額だけ個別元本が減少します。また、元本払戻金(特別分配金)部分は非課税扱いとなります。

普通分配金：個別元本(受益者のファンドの購入価額)を上回る部分からの分配金です。
 元本払戻金(特別分配金)：個別元本を下回る部分からの分配金です。分配後の受益者の個別元本は、元本払戻金(特別分配金)の額だけ減少します。

- 普通分配金に対する課税については、投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

ファンドの費用

投資者が直接的に負担する費用

| | | | |
|-----|-------------------|--|---|
| 購入時 | 購入時手数料 (1万口当り) | 購入申込受付日の翌営業日の基準価額に 2.7% (税抜2.5%) を上限として販売会社が独自に定める率をかけた額とします。 ※料率は変更となる場合があります。詳しくは販売会社にお問合せください | 購入時の商品・投資環境の説明および情報提供、ならびに購入にかかる事務手続き等の対価として、販売会社にお支払いいただく手数料 |
| 換金時 | 信託財産留保額 | ありません。 | |

投資者が信託財産で間接的に負担する費用

| | | | |
|----|------------------|--|--|
| 毎日 | 運用管理費用 (信託報酬) | ファンドの純資産総額に 年率1.1566% (税抜1.45%) をかけた額とし、ファンドからご負担いただけます。 | 運用管理費用(信託報酬) = 保有期間中の日々の純資産総額 × 信託報酬率(年率) |
| | 監査費用 | ファンドの純資産総額に年率0.0108%(税抜0.01%)をかけた額を上限とし、ファンドからご負担いただけます。 | 公募投資信託は、外部の監査法人等によるファンドの会計監査が義務付けられているため、当該監査にかかる監査法人等に支払う費用 |
| 随時 | その他の費用・手数料 | 組入有価証券の売買委託手数料、信託事務の諸費用および借入金の利息等はファンドからご負担いただけます。これらの費用は運用状況等により変動するため、事前に料率・上限額等を記載することはできません。 | <ul style="list-style-type: none"> ・ 売買委託手数料：有価証券等の売買・取引の際に仲介人に支払う手数料 ・ 信託事務の諸費用：信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用 ・ 借入金の利息：受託会社等から一時的に資金を借入れた場合(立替金も含む)に発生する利息 |

! 当該費用の合計額、その上限額および計算方法は、運用状況および受益者の保有期間等により異なるため、事前に記載することはできません。

! 詳しくは、投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

ご留意いただきたい事項

- 投資信託はリスクを含む商品であり、運用実績は市場環境等により変動し、運用成果(損益)はすべて投資者の皆様のものとなります。投資元本および利回りが保証された商品ではありません。
- 当資料はニッセイアセットマネジメントが作成したものです。ご購入に際しては、販売会社よりお渡しする投資信託説明書(交付目論見書)、契約締結前交付書面等(目論見書補完書面を含む)の内容を十分にお読みになり、ご自身でご判断ください。
- 投資信託は保険契約や金融機関の預金ではなく、保険契約者保護機構、預金保険の対象とはなりません。証券会社以外の金融機関で購入された投資信託は、投資者保護基金の支払対象にはなりません。

当資料において使用している指数の説明

- FTSE各種債券指数は、FTSE Fixed Income LLCにより運営されている債券インデックスです。同指数はFTSE Fixed Income LLCの知的財産であり、指数に関するすべての権利はFTSE Fixed Income LLCが有しています。
- S&P各種指数に関する著作権、知的所有権その他一切の権利はS&Pダウ・ジョーンズ・インデックスに帰属します。S&Pダウ・ジョーンズ・インデックスは同社が公表する各指数またはそれに含まれるデータの正確性あるいは完全性を保証するものではなく、また同社が公表する各指数またはそれに含まれるデータを利用した結果生じた事項に関して保証等の責任を負うものではありません。

| | |
|---|---|
| 委託会社【ファンドの運用の指図を行います】 | ファンドに関するお問合せ先 |
| ニッセイアセットマネジメント株式会社 金融商品取引業者登録番号 関東財務局長(金商)第369号 加入協会：一般社団法人投資信託協会 一般社団法人日本投資顧問業協会 | ニッセイアセットマネジメント株式会社 コールセンター：0120-762-506 (午前9時～午後5時 土、日、祝祭日は除きます) ホームページ： https://www.nam.co.jp/ |
| 受託会社【ファンドの財産の保管および管理を行います】 | |
| 三菱UFJ信託銀行株式会社 | |

取扱販売会社一覧

※販売会社は今後変更となる場合があります。また、販売会社によっては、新規のお申込みを停止している場合もあります。
詳しくは、販売会社または委託会社の照会先までお問合せください。

| 取扱販売会社名 | 金融商品取引業者 | 登録金融機関 | 登録番号 | 日本証券業協会 | 一般社団法人日本投資顧問業協会 | 一般社団法人金融先物取引業協会 | 一般社団法人第二種金融商品取引業協会 |
|---------------|----------|--------|-----------------|---------|-----------------|-----------------|--------------------|
| 株式会社イオン銀行※1 | | ○ | 関東財務局長(登金)第633号 | ○ | | | |
| いちよし証券株式会社 | ○ | | 関東財務局長(金商)第24号 | ○ | ○ | | |
| 岩井コスモ証券株式会社※2 | ○ | | 近畿財務局長(金商)第15号 | ○ | | ○ | |
| 株式会社SBI証券 | ○ | | 関東財務局長(金商)第44号 | ○ | | ○ | ○ |
| 岡三にいがた証券株式会社 | ○ | | 関東財務局長(金商)第169号 | ○ | | | |
| 東海東京証券株式会社 | ○ | | 東海財務局長(金商)第140号 | ○ | | ○ | ○ |
| PWM日本証券株式会社 | ○ | | 関東財務局長(金商)第50号 | ○ | | | |
| 松井証券株式会社※2 | ○ | | 関東財務局長(金商)第164号 | ○ | | ○ | |
| 楽天証券株式会社 | ○ | | 関東財務局長(金商)第195号 | ○ | ○ | ○ | ○ |
| ワイエム証券株式会社 | ○ | | 中国財務局長(金商)第8号 | ○ | | | |
| 青い森信用金庫※3 | | ○ | 東北財務局長(登金)第47号 | | | | |
| 朝日信用金庫※3 | | ○ | 関東財務局長(登金)第143号 | ○ | | | |
| 尼崎信用金庫※3 | | ○ | 近畿財務局長(登金)第39号 | ○ | | | |
| 永和信用金庫※3 | | ○ | 近畿財務局長(登金)第43号 | | | | |
| 愛媛信用金庫※3 | | ○ | 四国財務局長(登金)第15号 | | | | |
| 大阪シティ信用金庫※3 | | ○ | 近畿財務局長(登金)第47号 | ○ | | | |
| 大田原信用金庫※3 | | ○ | 関東財務局長(登金)第219号 | | | | |
| 大牟田柳川信用金庫※3 | | ○ | 福岡財務支局長(登金)第20号 | | | | |
| 蒲郡信用金庫※3 | | ○ | 東海財務局長(登金)第32号 | | | | |
| 烏山信用金庫※3 | | ○ | 関東財務局長(登金)第222号 | | | | |
| 北伊勢上野信用金庫※3 | | ○ | 東海財務局長(登金)第34号 | | | | |
| 京都中央信用金庫※3 | | ○ | 近畿財務局長(登金)第53号 | ○ | | | |
| 桐生信用金庫※3 | | ○ | 関東財務局長(登金)第234号 | | | | |
| 桑名信用金庫※3 | | ○ | 東海財務局長(登金)第37号 | | | | |
| 神戸信用金庫※3 | | ○ | 近畿財務局長(登金)第56号 | | | | |
| 静岡信用金庫※3 | | ○ | 東海財務局長(登金)第38号 | | | | |
| 須賀川信用金庫※3 | | ○ | 東北財務局長(登金)第38号 | | | | |
| 大地みらい信用金庫※3 | | ○ | 北海道財務局長(登金)第26号 | | | | |
| 高山信用金庫※3 | | ○ | 東海財務局長(登金)第47号 | | | | |
| 但馬信用金庫※3 | | ○ | 近畿財務局長(登金)第67号 | | | | |
| 多摩信用金庫※3 | | ○ | 関東財務局長(登金)第169号 | ○ | | | |
| 奈良信用金庫※3 | | ○ | 近畿財務局長(登金)第71号 | ○ | | | |
| 西中国信用金庫※3 | | ○ | 中国財務局長(登金)第29号 | | | | |
| 二本松信用金庫※3 | | ○ | 東北財務局長(登金)第46号 | | | | |
| のと共栄信用金庫※3 | | ○ | 北陸財務局長(登金)第30号 | | | | |
| 八幡信用金庫※3 | | ○ | 東海財務局長(登金)第60号 | | | | |
| 播州信用金庫※3 | | ○ | 近畿財務局長(登金)第76号 | ○ | | | |
| 飯能信用金庫※3 | | ○ | 関東財務局長(登金)第203号 | | | | |
| 福岡ひびき信用金庫※3 | | ○ | 福岡財務支局長(登金)第24号 | ○ | | | |
| 富士宮信用金庫※3 | | ○ | 東海財務局長(登金)第65号 | | | | |
| 水戸信用金庫※3 | | ○ | 関東財務局長(登金)第227号 | | | | |
| 結城信用金庫※3 | | ○ | 関東財務局長(登金)第228号 | | | | |

(※1) 「Aコース(為替ヘッジあり)／Bコース(為替ヘッジなし)」のみのお取扱いとなります。

(※2) 「Cコース(為替ヘッジあり)」のみのお取扱いとなります。

(※3) 「Dコース(為替ヘッジなし)」のみのお取扱いとなります。